

全般ドル高、持続と反動調整にらむ

米イラン、内外金利、円安対応、米決算など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高について、持続余地と反動調整的なドル安の余地が焦点になる。週間予想はドル/円が157.30－160.30円、ユーロ/円が182.00－186.30円。前週は米国でのインフレ上昇懸念と米FRBの利上げ観測がドル高を促したほか、米イランの終戦期待後退で原油高とドル高に振れている。クロス円（円の対非ドル通貨）取引は、ドル/円でのドル高余波で下支えされている通貨と、対ドルでの非ドル通貨安に連れ安となっている通貨に分かれている。今週は米イラン動向や内外での金利上昇、日本の当局による円安対応、米決算発表などが焦点になる。

内外で金利上昇と国債価格下落、金利差と日本の国債懸念で円安

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランによる停戦・終戦の協議動向だ。前週はトランプ米大統領が中国を訪問するなか、中国による米イランの仲介期待もあったが、表向きは期待外れとなっている。前週末17日にはトランプ氏がイランに対し「時間は刻々と過ぎている。早急に行動しなければ何も残らなくなるだろう」とSNSに投稿。譲歩を求めるとともに、再攻撃を示唆した。トランプ氏は19日に、安全保障担当高官らとイランへの軍事的選択肢について協議する予定と報じられている。

今週以降、米イランの歩み寄り後退や米国による再攻撃といった方向のニュースがあると、為替相場では「有事のドル買い」などで全般ドル高が後押しされやすい。ドル/円はドル高の要因となる。

ドルは前週に米国でのインフレ上昇懸念とFRBの利下げ後退、利上げ観測の浮上などもあって、全般的にドル高が後押しされた。クロス円（円の対非ドル通貨）取引は前週段階で、ドル/円でのドル高余波で下支えされたり、各通貨の先行き利上げ観測等によって対円で下落が抑制されている通貨として、ユーロ、スイス・フラン、カナダ・ドルのほか、メキシコ、トルコ、イスラエルの各通貨などがある。

一方で前週段階でのクロス円では、対ドルでの非ドル通貨安に連れ安となったり、独自要因によって対円で下落となっている通貨として、ポンド（英首相への辞任圧力）、豪ドル、NZドルのほか、南アフリカ、ノルウェー、ハンガリー、ポーランドなどの各通貨がある。

今週以降も全般ドル高が持続となる場合、ドル/円でのドル高持続の一方、クロス円は通貨ごとにドル/円に連動で下支えされるか、あるいは対ドルでの非ドル通貨下落に対円でも連れ安となるかの見極めとなる。

米イラン問題については、米国による再攻撃の見送りや交渉進展といった前向きニュースも注視される。その場合、全般的にドルが反落。ドル/円もドルが下落となりやすい。一方でクロス円については、対ドルでの非ドル通貨上昇で対円でも連れ高となったり、米日株の大幅上昇とリスク選好となれば、対円での上昇や下落抑制の通貨が出てくる可能性もある。

今週の為替相場で注目されるのは、国内外での長期国債金利の上昇だ（債券価格は下落）。前週にかけては米イラン対立の長期化リスクと資源・商品相場の高止まり持続懸念、各国でのインフレ上昇圧力、中央銀行の利下げ停止や利上げ観測などにより、各国で金利は上昇となっている。

円相場は前週段階で各国の金利上昇により、ドル/円やユーロ/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円などで各通貨が上昇となったり、下落抑制で底堅い推移が見られた（円安や円高抑制）。日本でも金利は上昇となっているが、現状段階で円高圧力は限定的だ。

背景としては金利水準面での海外の高め優位持続のほか、日本でのインフレ上昇と国債価格下落・円安の懸念（日本国債と円の価値下落リスク）、日本でのガソリン料金や電気・ガス代の負担軽減等に向けた補正予算の編成観測（財政赤字の拡大懸念。赤字国債の発行観測も）。

ただし、日本での国債金利上昇は、日銀による6月利上げ観測の高まりが影響している。今週以降、日銀幹部発言やマスコミ報道などにより、日銀の利上げペース加速や、先行きの利上げ回数増加、最終的な利上げゴール水準の切り上がりの思惑が強まると、円安抑制や円高の要因となる可能性も無視できない。その他の注目点は以下。

<米2年債金利、12・20カ月平均が上向き>

為替相場のドル/円に影響を与えるのが米国債金利の動向だ。米国での政策金利FF（翌日物）に先行性や相関性のある短期2年債金利は、トレンドの基調を示す12カ月や20カ月の移動平均線について、上抜けや両ラインの方向角度の上向き化が見られ始めた。

このまま上抜けや上向きが定着できると、2024年5月以来の現象となる。過去の長期実績として上抜けや上向きが続いている限り、ドル/円は短期的なドル安の場面があっても、中長期スパンでドルの下値切り上げとドル高のトレンド軌道がサポートされやすい。

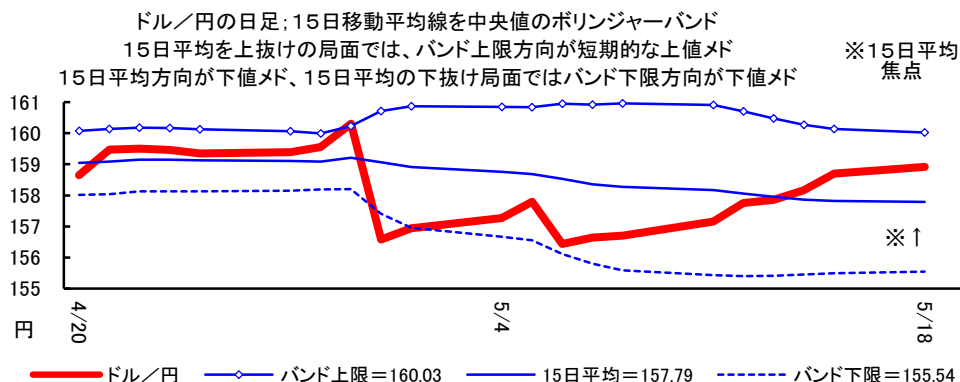
<ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点>

ドル/円は4月末からのドル急落後、ドルが反発となってきた。週足テクニカルでは昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレポートによると、前週末5月15日時点の数値では、下値抵抗ラインとして13週移動平均線158.20円、週足・一目均衡表の転換線157.88円、26週移動平均線157.23円、基準線156.41円、35週移動平均線155.71円などがある。

<クロス円の週足、節目ラインの維持見極め>

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は4月末以降、介入余波もあって外貨安・円高が見られている。週足テクニカルでは重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開となる。

これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、26週、35週、40週の各移動平均線などとなっている。



<日本の当局の円安抑止対応>

目先の為替相場では、日本の財務省・日銀による円安抑止対応が焦点になる。4月30日や日本の大型連休中には、円安阻止に向けた為替市場介入の複数回実施や、市場参加者の介入警戒感が見られている。引き続きドル/円でのドル高・円安局面や、クロス円を含めた全般円安の局面では、当局幹部による追加介入示唆の口先介入や実際の介入、投機筋による「介入見せかけ」円買い仕掛けなどにより、円高が再加速される可能性は無視できない。

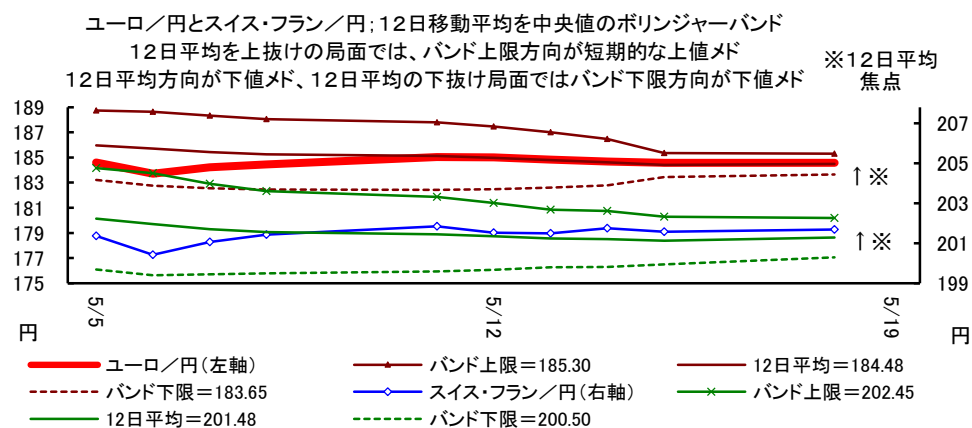
ただし今週は18-19日にG7財務相・中銀総裁会議が仏パリで開催される。当局による為替市場介入について、G7の基本ルールは「急激な変動への対処」が主目的となっている。G7は自由で市場メカニズム主導の変動為替制を支持しており19日のG7会議が終了するまでは、よほどの急変動でない限り、日本単独での為替市場介入はハードルが高い。しかも日本の一定期間内の介入には規模、回数で制約があり、現状からは「残り介入回数の減少」や「次なる介入は絶対に成功するタイミングでの慎重判断」が意識されつつある。

一方で今回のG7会合は、世界的な金利上昇と国債価格下落が協議テーマとなる。G7で「各国の国債市場の安定化協調」で合意されると、間接的に為替相場も過度な円安抑制と円の安定化がサポートされる余地もある。

<米国企業の決算発表>

今週の米国株市場では企業の決算発表が注目され、日本時間21日早朝にはAI系半導体大手・エヌビディアが予定されている。米国株は4月からAI関連を中心に大幅反発となっており、高値過熱警戒もあって、21日の前後では「一旦の好材料出尽くし」や「事前期待比での物足りなさ」などにより、AI関連株を中心とした下落リスクが注視される。

為替相場では短期的にドル安や、リスク回避による円高となる余地がある。今週の米国株市場は、米FRBの利上げ観測の高まりや長期金利の上昇なども、悪材料として警戒される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。